



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社サンセイランディック 上場取引所 大  
 コード番号 3277 URL <http://www.sansei-l.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松崎 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)松浦 正二 TEL (03)3295-2200  
 兼企画財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,214	—	△108	—	△121	—	△80	—
23年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △80百万円(-%) 23年12月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年12月期第1四半期	円 銭 △11 65	円 銭 —
23年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成23年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年12月期第1四半期の記載及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年12月期第1四半期	百万円 5,895	百万円 3,119	% 52.9
23年12月期	6,085	3,240	53.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,119百万円 23年12月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 6 00	円 銭 6 00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 23年12月期配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00円

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,317	37.1	2	△99.5	△50	—	△34	—	△4 93
通期	10,852	34.9	800	6.7	704	△5.7	394	△11.4	57 10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

### 4. その他

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期1Q	6,900,000株	23年12月期	6,900,000株
24年12月期1Q	—株	23年12月期	—株
24年12月期1Q	6,900,000株	23年12月期1Q	120,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は平成23年8月31日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成23年12月期第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較増減は記載しておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題の深刻化や長期化する円高の影響により、企業業績の下振れ懸念が深刻化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、日本銀行の金融資産買入れ等の金融緩和策の実施に伴う資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは組織の効率化とレベルアップの推進及び仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,214百万円、営業損失108百万円、経常損失121百万円、四半期純損失80百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、底地69件、居抜き物件6件、所有権物件10件の販売をいたしました。その結果、売上高は1,035百万円となり、セグメント利益は67百万円となりました。

#### (建築事業)

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等43件の販売を行いました。その結果、売上高は190百万円となり、セグメント損失は58百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、新規管理物件の獲得に向け賃貸物件の情報ルートの開拓や媒介物件の獲得に向け積極的な営業活動を行いました。その結果、売上高は10百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ204百万円減少し、5,047百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少507百万円、販売用不動産の増加294百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円増加し、847百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加5百万円、投資その他の資産の増加9百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し、2,613

百万円となりました。これは、主に買掛金の減少119百万円、短期借入金の増加359百万円、1年内返済予定の長期借入金（流動負債その他）の減少41百万円、未払法人税等の減少244百万円によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ18百万円減少し、162百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少16百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、121百万円減少し、3,119百万円となりました。これは、利益剰余金の減少121百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月14日に発表した業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算方法

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155,604	648,200
売掛金	146,911	58,022
商品	5	5
販売用不動産	3,698,086	3,992,256
未成工事支出金	2,905	18,179
貯蔵品	3,426	3,274
その他	246,846	328,933
貸倒引当金	△2,396	△1,490
流動資産合計	5,251,389	5,047,383
固定資産		
有形固定資産	136,285	141,955
無形固定資産	85,750	84,636
投資その他の資産		
投資不動産	504,829	504,829
減価償却累計額	△52,342	△54,039
投資不動産(純額)	452,487	450,790
その他	160,966	171,694
貸倒引当金	△1,411	△1,094
投資その他の資産合計	612,042	621,390
固定資産合計	834,079	847,981
資産合計	6,085,469	5,895,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,364	296,752
短期借入金	988,529	1,348,395
未払法人税等	244,757	—
賞与引当金	7,987	31,950
その他	1,005,702	936,609
流動負債合計	2,663,341	2,613,707
固定負債		
社債	65,500	65,500
長期借入金	81,360	65,050
資産除去債務	6,843	6,869
その他	27,456	25,043
固定負債合計	181,159	162,462
負債合計	2,844,500	2,776,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	2,765,968	2,644,195
株主資本合計	3,240,968	3,119,195
純資産合計	3,240,968	3,119,195
負債純資産合計	6,085,469	5,895,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,214,210
売上原価	897,006
売上総利益	317,204
販売費及び一般管理費	426,079
営業損失(△)	△108,874
営業外収益	
受取利息	26
貸倒引当金戻入額	1,223
その他	713
営業外収益合計	1,963
営業外費用	
支払利息	12,359
支払手数料	1,103
その他	1,590
営業外費用合計	15,054
経常損失(△)	△121,965
特別利益	
固定資産売却益	1,128
特別利益合計	1,128
特別損失	
固定資産除却損	1,135
特別損失合計	1,135
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,973
法人税、住民税及び事業税	△41,990
法人税等調整額	389
法人税等合計	△41,600
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80,372
四半期純損失(△)	△80,372

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80,372
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△80,372
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,372
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,035,722	170,003	8,484	1,214,210	—	1,214,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,476	2,246	22,723	△22,723	—
計	1,035,722	190,480	10,730	1,236,934	△22,723	1,214,210
セグメント損益(△は損失)	67,183	△58,382	△3,499	5,300	△114,175	△108,874

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額114,175千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	259,918	—	356,390	—

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。  
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。  
 5. 平成23年12月期第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

## ③ 仕入実績

セグメントの名称	区画数	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	95	—	1,050,874	—
うち底地	82	—	454,742	—
うち居抜き物件	10	—	469,947	—
うち所有権	3	—	126,184	—

- (注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。  
 4. 底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜き物件と所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。  
 5. 平成23年12月期第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

## ④ 販売実績

セグメントの名称	件数	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	85	—	1,035,722	—
うち底地	69	—	636,310	—
うち居抜き物件	6	—	170,154	—
うち所有権	10	—	185,887	—
その他の不動産販売事業	—	—	43,369	—
建築事業	43	—	170,003	—
その他事業	—	—	8,484	—
合計	—	—	1,214,210	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。
5. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き物件・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「うち居抜き物件」に含めて記載しております。
6. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。
7. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。
8. 平成23年12月期第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。